

※新型コロナウイルス対策のため、アクリル板を設置しています。

補聴器の購入助成制度の創設を

補聴器の購入助成制度の創設を... 対象とし、上限2万円の補助を行い調査するもの。



個々に調整を要する補聴器

耳科医師の診断を受け、補聴器が必要との意見を受けた65歳以上の方を対象とし、上限2万円の補助を行い調査するもの。

- 市営住宅の入居基準緩和
● 学校給食費の無償化を

問 難聴により生活に支障が生じている高齢者が社会交流を図り、住み慣れた地域で暮らすためにも、高齢者への補聴器購入助成を求める。



会派代表質問 日本共産党 鎌塚 聡

答 県事業など分析し検討を行います

市も補助額を上乗せするか、対象とならなかった方へ独自補助で購入助成を行うべきだが。

県の調査結果を市として分析し、他の自治体の動向も注視しながら、検討を行います。

市長が考える「ひと工夫」とは

従来の行政主導の予算から、市民目線の予算に変える「ひと工夫」を凝らし、実現するものです。具体的には、コウノトリ



コウノトリの巣立ち

行政主導から市民目線の予算へ

問 2025年開催の大阪万博に向けてどのような施策を考へるかで、市の将来は左右されると強く思う。新型コロナウイルスの収束が見えない状況で、交付税優遇措置も終了し、合併特例債が使えなくなる中、市政を進めていく上で市長が考へる「ひと工夫」とはどのようなものか。

答 行政主導から市民目線の予算へ

- 進出企業と地元企業、住民との調和を
● リモート授業ができる環境整備へ

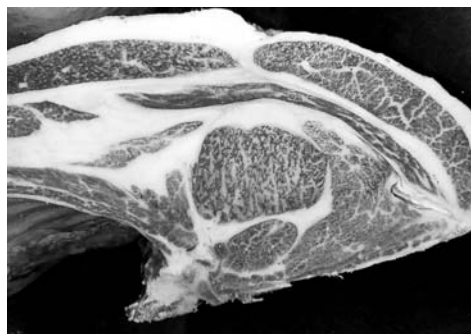


会派代表質問 公明党 西村 秀一

市の単立ち見守り事業や、市内コミュニティバスの無料乗車期間の延長による免許証返納サポート、小・中学校の特別教室への空調整備等です。手法や財源に創意工夫を凝らすことで、市民への行政サービスの質を高めていきます。

畜産振興の方針と取組は

島内の生産農家や精肉業者、畜産団体が「淡路ビーフブランド」を結成しています。それらの関係機関と連携し、「淡路ビーフ」の普及啓発を行い、消費拡大につなげます。



第13回地域ブランド牛枝肉

問 淡路ビーフを普及啓発します

- 今後の行政経営、財政運営は
● 大阪湾活性化構想の展望
● 更なる企業誘致の推進

問 コロナ禍によりインバウンド需要等が減少し、淡路和牛の子牛価格が下落している。継続した消費が見込まれるブランド作りが必要だ。ブランド化への市の方針と取組は。



会派代表質問 住民目線の会 粕谷 宏

答 新規就農希望者に、経営計画の作成や生産技術の指導のほか、用地等のあっせん、施設整備や機械導入、親牛の確保などの支援を行っています。AIを活用したスマート化等により経営規模拡大を推進し、後継者育成に取り組めます。

第一次産業をメインとした補正予算を可決 一般会計27億円を追加し、令和3年度は一般会計総額351億1,600万円に

農林水産業の振興と安全・安心対策のための国の補正予算拡充による補助事業

- 1. 漁業経営構造改善事業補助金 (岩屋漁協の製氷・貯氷施設の新設と一宮漁協の協業体のり加工場および大型自動乾燥機導入への一部助成) ... 2億6,260万円
2. 団体営ほ場整備事業 (北淡路地区) ... 1億1,290万円
3. 農村地域防災減災事業 (ため池調査計画策定) ... 4,690万円

審査のポイント

国の補正予算により事業費が拡大された補助事業を活用し、令和4年度予算を前倒しした各種事業ですが、市の主要産業である農林水産業の振興と安全・安心対策につながるかどうかを慎重に審査しました。

台風14号による被災農地・農業用施設の災害復旧や、北淡小学校敷地内の県有地購入等、公共施設等の適正管理予算

- 1. 農地・農業用施設災害復旧事業 ... 5,210万円
2. 北淡小学校用地購入事業 ... 4,690万円

質疑が多かった事業予算のQ&A

北淡小敷地内県有地購入事業

Q 体育館の建替えも計画しているようだが、どの辺りの場所を想定しているのか。また、スケジュールは。

A 用地取得後、北淡プール横(図の地番で85-26と89-15)を想定しています。



Q 以前サッカー練習場として使っていた県有地が民間に売却され、現在の場所では狭く、大会ができない等の声もある。用地購入により、その広さは確保されるのか。

A 現在はグラウンドの一部を利用中です。用地購入により、現在の運動場を拡大し、学校教育と社会体育活動と共に使用できるよう協議し、要望に応えられるよう努めます。



その他

- 1. 市有地(夢舞台)売却金の基金への積立金増額 ... 20億1,470万円
2. ふるさと納税額の基金積立金増額 ... 1億円
3. ふるさと納税事務代行委託料等の増額 ... 5,430万円
4. 生活保護費(医療扶助費)の増額 ... 5,100万円